

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2016～2022

課題番号：16KT0091

研究課題名（和文）国連グローバル・コンパクトを中心としたグローバルCSRレジームの研究

研究課題名（英文）Research on the Global CSR Regime centered around the United Nations Global Compact.

研究代表者

大賀 哲（Oga, Toru）

九州大学・法学研究院・准教授

研究者番号：90445718

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは7年間の研究期間で実施され、制度分析、人権規範、経営規範、環境規範、データ分析の5つのグループによって進められました。研究成果は国際学会や国際ジャーナル、他の学術書で発表されました。研究により、国連グローバルコンパクト（UNGC）やSDGsなどの国連の規範との関連性や相互作用が明らかになり、UNGCにおける目標指向型ガバナンスの影響も確認されました。また、データ分析によって企業の行動における環境規範の影響も明確化されました。新型コロナウイルスの影響にもかかわらず、本研究プロジェクトは期待される成果を上げることができました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、国連のCSR規範（UNGC）と持続可能な開発目標（SDGs）との関連性や相互作用を明らかにしたことである。また、環境規範の影響や環境配慮の重要性を示したことで、企業や組織が持続可能性戦略を策定する際に具体的なガイドラインを提供することが可能となる。社会的意義としては、企業や政府、国際機関など他の専門家との協力を促進し、持続可能な社会の実現に貢献することが期待される。このように、本研究は理論的な洞察と知識の発展に貢献し、企業や政策立案者に対して具体的なガイドラインを提供することで、より持続可能な社会の実現に寄与するポテンシャルを示すことができた。

研究成果の概要（英文）：This research project was conducted over a period of 7 years and was carried out by five groups: institutional analysis, human rights norms, management norms, environmental norms, and data analysis. The research findings were presented at international conferences, published in international journals and other academic books. The study revealed the relevance and interactions between United Nations norms such as the United Nations Global Compact (UNGC) and the Sustainable Development Goals (SDGs). The impact of goal-oriented governance, similar to the SDGs, was also identified within the UNGC. Furthermore, data analysis clarified the influence of environmental norms on corporate behavior. Despite the challenges posed by the COVID-19 pandemic, this research project achieved the expected outcomes.

研究分野：国際関係論

キーワード：国連グローバルコンパクト 企業の社会的責任 CSR SDGs 環境

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、途上国における多国籍企業の環境破壊、労働搾取、児童労働等が問題化し、グローバル・ガバナンスの中でのビジネス規範の在り方が焦点化されてきた。それに伴って「企業の社会的責任(CSR)」概念も「不正を行わない」程度の消極的意味合いから、積極的に「社会貢献」を含意するものへと変化し、グローバル・ガバナンスの役割も企業を規制、監視するという視座から(規制アプローチ)、企業と協働して社会的責任を共有する視座(学習アプローチ)へと変容している。こうしたグローバルなCSRの規範化のひとつの画期が2000年に発足した国連GCであり、現在8,000の企業と4,000の団体が国連GCに登録している。しかし規範は突然形成されるわけではなく、他の(先行)規範群と対立・競合関係におかれながら付帯・定着・変容していく。規範の形成は、当該規範が他の先行規範と競合し、それらを凌駕・定着化する過程である(規範の競合)。同時に、新規規範は旧規範を必ずしも克服、代替するとは限らず、新旧の規範を接合・折衷させる形で新しい規範が形成されることもありうる(規範の複合化)。このような視点から、国連GCと他のグローバルCSR規範を比較検討し、どのような過程で規範の競合・複合化が進行し、グローバルCSRレジームが形成されているのかを詳らかにすることはグローバル規範の研究において大きな意義が認められる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国連グローバルコンパクトを中心にグローバルCSR(企業の社会的責任)規範の形成過程を分析し、その意義と限界を明らかにすることである。具体的には、政治学、法学、経済学、経営学、社会学、環境学、情報工学などの視点からCSR規範の形成を総合的に考察し、人権・環境・経営の各指標に分けて競合・複合化を分析し、規制/学習アプローチの評価と妥当性の検証、実際の企業実践の考察を行った。さらに、各指標と企業のCSR報告書や国連グローバル・コンパクトの進捗報告書との整合性をテキストマイニングを用いて精査した。この研究により、国際規範の比較や規範の競合・複合化の分析、企業の実践の考察などを行うことができ、グローバルCSR規範の形成に関する知見を提供することができた。

3. 研究の方法

国連グローバルコンパクトと他のグローバルCSR関連規範を比較検討する。

CSR規範の競合・複合化を人権・環境・経営の各指標別に質的・量的に分析する。

CSR規範における規制アプローチと学習アプローチの妥当性を各指標別に考察する。

企業の実践をテキストマイニングを用いて分析し、CSR行動の動機や企業価値への影響を検討する。

上記の検討を踏まえて、企業向けと国際機関・国家向けのCSRガイドラインを策定する。

研究成果を学会発表や学術誌への投稿、研究叢書の出版を通じて公表する。

アウトリーチ活動として、ワークショップを開催して研究成果を一般市民や企業に広く伝える。

以上の方法を適用し、グローバルCSRレジームの形成と効果についての詳細な分析を行い、実効性の高いCSR規範の構築を行いました。

4. 研究成果

Nakatoh, T., Uchida, S., Ishita, E., & Oga, T. (2017). Performance Comparison on Automated Generation of Coding Rules: A Case Study on ISO 26000. *International Journal of Service and Knowledge Management*, 1(1), 19-30.

Motta, E. M., & Uchida, K. (2018). Institutional investors, corporate social responsibility, and stock price performance. *Journal of the Japanese and International Economies*, 47, 91-102. doi:10.1016/j.jjie.2017.12.002

曾根崎修司・大賀哲(2020)「企業の社会的責任」規範と多文化共生 企業評価メカニズムによる「共生」の模索」大賀哲・中野涼子・松本佐保編『共生社会の再構築 III 国際規範の競合と調和』法律文化社、22-42 頁。

大賀哲(2021)「国連グローバル・コンパクトにおける規範の拡大作用 グローバル CSR 規範の多層性」『政治社会論叢』第 7 号、1-11 頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 佐古田彰	4. 巻 53巻2・3合併号
2. 論文標題 【資料】国際海洋法裁判所『ルイザ号事件』2013年5月28日判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『西南学院大学法学論集』	6. 最初と最後の頁 269 - 323
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上田純子	4. 巻 第69巻第1・2合併号
2. 論文標題 株主行動を利用したCSRの実践 - ESG投資に纏わる三題嚙	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名城法学	6. 最初と最後の頁 277-304
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Junko Ueda	4. 巻 Vol.31, Issue 1
2. 論文標題 Initial Coin Offerings and Regulation in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 European Business Law Review	6. 最初と最後の頁 111-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Zeng, C., Nakatoh, T., Hirokawa, S., and Eguchi, M	4. 巻 14
2. 論文標題 Text mining of tourism preference in a multilingual site	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering	6. 最初と最後の頁 590-596
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/tee.22841	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Tetsuya Nakatoh, Sachio Hirokawa, Toshiro Minami, Takeshi Nanri, Miho Funamori	4. 巻 23-2
2. 論文標題 Attribute-based quality classification of academic papers	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Artificial Life and Robotics	6. 最初と最後の頁 235-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10015-017-0412-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大賀哲	4. 巻 85-3/4
2. 論文標題 構築主義の国際政治学 実証主義とポスト構造主義の間	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 57-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Satoquo Seino, Takaaki Uda, Takeo Kondo, Ryoji Yoshida and Takahiro Todoroki	4. 巻 BC31
2. 論文標題 Surfing ground or beach erosion control?: Consensus building on conservation and use of Ichinomiya coast in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of 9th International Conference on Asian and Pacific Coasts (APAC 2017)	6. 最初と最後の頁 675-686
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 耿舒圓, 清野聡子, 會津光博	4. 巻 45
2. 論文標題 水生生物飼育から流域圏を理解するESDプログラムの開発	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 第45回環境システム研究論文発表会講演集	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山田隆, 清野聡子	4. 巻 45
2. 論文標題 水生生物飼育から流域圏を理解するESDプログラムの開発	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 第45回環境システム研究論文発表会講演集	6. 最初と最後の頁 327-336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Elizabeth Marie Motta and Konari Uchida	4. 巻 47
2. 論文標題 Institutional investors, corporate social responsibility, and stock price performance	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 91 - 102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田純子	4. 巻 38
2. 論文標題 英国における会社取締役の一般的義務違反に対するエクイティ規範の適用 過去、現在、そして未来へ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 信託研究奨励金論集	6. 最初と最後の頁 31 - 54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Nakatoh, Satoru Uchida, Emi Ishita, and Toru Oga	4. 巻 1
2. 論文標題 Performance Comparison on Automated Generation of Coding Rules: A Case Study on ISO 26000	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Service and Knowledge Management	6. 最初と最後の頁 19-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junko Ueda	4. 巻 27
2. 論文標題 "Directors' Duties and Liability in Corporate Groups: A Japanese Perspective"	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 European Business Law Review	6. 最初と最後の頁 223-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田純子	4. 巻 83 - 3
2. 論文標題 「多階層保有証券に関する一覽書 - グローバル・カストディアンの視点から」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 313-341
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上田純子	4. 巻 229
2. 論文標題 「帳簿閲覧請求における拒絶事由」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 160 - 161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Nakatoh, Satoru Uchida, Emi Ishita, and Toru Oga	4. 巻 1
2. 論文標題 "Performance Comparison on Automated Generation of Coding Rules: A Case Study on ISO 26000,"	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Service and Knowledge Management	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 Toru Oga
2. 発表標題 National Action Plan for Business and Human Rights: in the age of COVID-19
3. 学会等名 The Impacts of COVID-19 from the Perspectives of Business and Human Rights, International Symposium co-hosted by Q-AOS Kyushu University and the CHR Philippines (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jeffrey Coles, Konari Uchida
2. 発表標題 Power of tournament incentives: Evidence from Japanese corporate boards
3. 学会等名 Monetary Economics Workshop (MEW) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jeffrey Coles, Konari Uchida
2. 発表標題 Power of tournament incentives: Evidence from Japanese corporate boards
3. 学会等名 Asia-Pacific Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junko Ueda
2. 発表標題 The Changing Role of Shareholders: From Rights-based to Duties-based
3. 学会等名 National Taiwan University (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junko Ueda
2. 発表標題 The Changing Role of Shareholders: From Rights-based to Duties-based
3. 学会等名 National Taiwan University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toru Oga, Tetsuya Nakatoh, Satoru Uchida, and Yuki Ooi
2. 発表標題 Mapping Multicultural Discourses and Policy Practices: A Quantitative Text Analysis of Multicultural Coexistence Promotion Plans in Japanese Local Governments
3. 学会等名 World Social Sciences Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清野 聡子
2. 発表標題 海ゴミの現状と対策へ新たな展開
3. 学会等名 島嶼コミュニティ学会第7回年会・総会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清野 聡子
2. 発表標題 海ゴミから考える持続可能な社会形成と多様な主体の参加」および地域活動事例
3. 学会等名 ビジネスショウ&エコフェア2017 Next Stage in KYUSHU循環型社会システム研究フォーラム (2017.6) (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清野聡子
2. 発表標題 海ゴミと地域と世界
3. 学会等名 嵯峨ボランティアリズム2017 (2017.7) (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清野聡子
2. 発表標題 日本の海岸漂着ゴミ問題 - 海を通じた地域と世界のつながり
3. 学会等名 海ごみ国際交流ワークショップin嵯峨 (2017.12) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Elizabeth Marie Motta and Konari Uchida
2. 発表標題 Institutional investors, corporate social responsibility, and stock price performance
3. 学会等名 29th Asian Finance Association Annual Meeting, July 7, 2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐古田彰
2. 発表標題 「タンカー事故に関する国際油濁責任条約制度の特質」
3. 学会等名 九州国際法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Elizabeth Motta and Konari Uchida
2. 発表標題 "Institutional Investors, Corporate Social Responsibility, and Stock Price Performance,"
3. 学会等名 26th NBER-TCER-CEPR Conference
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Konari Uchida
2. 発表標題 "Corporate Governance, CSR and Performance,"
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Program workshop INCAS-2nd workshop "Understanding Institutional Change in Asia: A comparative perspective with Europe"
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yuki Ooi
2. 発表標題 "CSR for Whom?: Ethnic Minorities to be Stakeholders."
3. 学会等名 Workshop on Corporate Social Responsibility as Collaboration among Government, Businesses and Civil Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Toru Oga
2. 発表標題 "Japan's Neighborhood Communities and the Production of Multicultural Spaces: Diversity and Inclusion in the Icho Housing Complex in Kanagawa"
3. 学会等名 Workshop on Corporate Social Responsibility as Collaboration among Government, Businesses and Civil Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計15件

1. 著者名 内田諭・大賀哲・中藤哲也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 知を再構築する 異分野融合研究のためのテキストマイニング	

1. 著者名 上田純子, 松嶋隆弘, 大久保拓也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 論文演習会社法(第2版)上巻	

1. 著者名 上田純子, 松嶋隆弘, 大久保拓也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 論文演習会社法(第2版)下巻	

1. 著者名 上田純子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 300
3. 書名 「株主総会プロセスの電子化 対話促進のための課題と展望 -」砂田太士 = 久保寛展 = 高橋公忠 = 片木晴彦 = 徳本穰編 『企業法の改正課題』	

1. 著者名 大賀哲・蓮見二郎・山中亜紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 215
3. 書名 共生社会の再構築 シティズンシップをめぐる包摂と排除	

1. 著者名 大賀哲・仁平典宏・山本圭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 236
3. 書名 共生社会の再構築 デモクラシーと境界線の再定位	

1. 著者名 大賀哲・中野涼子・松本佐保	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 277
3. 書名 共生社会の再構築 国際規範の競合と調和	

1. 著者名 上田純子・植松勉・松嶋隆弘	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 419
3. 書名 少数株主権等の理論と実務	

1. 著者名 内田交謹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 20
3. 書名 第4章「取締役会における委員会設置の経済分析」細江守紀編『企業統治と会社法の経済学』	

1. 著者名 上田純子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 527
3. 書名 会社法の到達点の展望	

1. 著者名 上田純子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 331
3. 書名 少数株主権等の理論と実務	

1. 著者名 大賀哲	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 215
3. 書名 共生社会の再構築 シティズンシップをめぐる包摂と分断	

1. 著者名 大賀哲	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 236
3. 書名 共生社会の再構築 デモクラシーと境界線の再定位	

1. 著者名 清野聡子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 生物研究社	5. 総ページ数 200
3. 書名 日本の海岸の成り立ちと現状, 砂浜海岸の自然と保全	

1. 著者名 上田純子・松嶋隆弘	4. 発行年 2017年
2. 出版社 三協法規出版	5. 総ページ数 333
3. 書名 会社非訟事件の実務	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐古田 彰 (Sakota Akira) (00281874)	西南学院大学・法学部・教授 (37105)	
研究分担者	大井 由紀 (Ooi Yuki) (10551070)	南山大学・外国語学部・准教授 (33917)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中藤 哲也 (Nakatoh Tetsuya) (20253502)	中村学園大学・栄養科学部・准教授 (37109)	
研究分担者	上田 純子 (Ueda Junko) (40267894)	愛知大学・法務研究科・教授 (33901)	
研究分担者	松井 仁 (Matsui Jin) (50631496)	九州大学・法学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	清野 聡子 (Seino Satoko) (80251320)	九州大学・工学研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	内田 交謹 (Uchida Konari) (80305820)	九州大学・経済学研究院・教授 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関